

まつばら仁と語ろう！ 民主党「地域懇談会」

平成20年2月25日（月） きゅりあん にて

<内容>

① 衆議院議員松原仁による昨今の国政報告並びに思うこと

I：災害特別委員会での活動 II：外務委員会での活動

② 大井地区・八潮地区の住民の方との意見交換会

(7つの意見について)

<参加議員>

馬場裕子議員（東京都議会）・土井洋一議員（品川区議会）・稲川貴之議員（品川区議会）・石田慎吾議員（品川区議会）・都野圭子議員（大田区議会）

① 衆議院議員松原仁による昨今の国政報告並びに思うこと

I：災害特別委員会にての活動内容について

野党側筆頭理事として「被災者生活支援法」（災害で被災された方々の生活を再建するための支援法）成立に尽力。

改正前の従来の制度

限度額100万円まで支給。この限度額は「生活必需品の購入・泥流や火山灰の除去」のために使われてきた。

→しかし、これではなかなか生活が再建できない・不十分であるという被災者の声が多かった。しかも被災地域の地方自治体からもこの指摘があった。

☆ 生活を再建するための一番のポイント→住居を再建すること

阪神淡路大震災で家屋を失った人々の声によると、生活を再建するためには必要なものを買うよりも住居の方がいい。

↓

議論

必要性の高い住居を国のお金を使用して再建することはできないだろうか？

<7～8年前の話にさかのぼると>

この議論は当選当時から取り組んできた。自民党・民主党・公明党・共産党による超党派の議連に参加した。そして被災者が立ち直るためには家屋が必要という観点から「家屋再建のために公的援助を行うことを法的に認めさせよう！」という話になった。

→しかし、「公的援助を個人の所有物である“家屋”にするのはおかしい」という理由により、財務省をはじめ一部の国会議員が抵抗する。

↓しかし、仮設住宅1つ設立にかかる費用＝200～300万を考えると・・・

後に壊してしまうものに200万費やすよりも、この200万を（公的なお金ではあるが）被災者の家屋の再建に使えば半永久的に意味があるのでは？

↓

これらを法律にして成立させるために議連としては意思決定をする
民主党：了承を得た 自民党：議連→政調←財務省により潰されてしまう
↓結果的に
超党派議連：これらを素案にまでもっていくも法律の成立までには至らず

→よって今回支援法を成立したことは以下の意義があげられる

個人的 昨年成立させた“支援法”は言わばライフテーマ（7年の思いを含め）

民主党的 与野党ねじれ国会において初めて法律として成案したものであり、民主党の参議院が出したという形式が重要（実際は超党派だが）

※また“首都直下型地震”が起きるとも言われている昨今、他にも災害に対する備えとして以下の議論・課題がある

一. 「地震宝くじ」の必要性

Ex) イタリア：宝くじにより地震のお金を集める「地震宝くじ」というシステムがある

阪神大震災レベルであるような被害があったのだから首都圏で地震が起きたらすごい被害になることは予測できる。そのため、予防線をはる必要あり。

→国・民間問わず、日本にもこのようなシステムがあってもいいのではないかな？

二. 「地震保険」の半強制加入の議論

現在、持ち家が減少しているため、保険に入る人も減少してしまっている。そのため、地震への対策のお金を徴収することが難しくなっている。

→お金を徴収する時に、固定資産税の徴収を抱き合わせてはどうか？

→災害をお金という部分でどう補填するのか？：支援法の成立により300万まで使いきることが可能だが、これだけで十分に再建できるわけではない。

II：外務委員会にての活動内容について

現在、予算委員会中心で外務委員会は開かれていない

※ 国の委員会の仕組み：予算委員会がある時は基本的に他の委員会はあまり行われない。なぜなら大臣が予算委員会に引っ張られてしまうから。予算可決後、各委員会の論戦が始まる

→しかし、緊急のテーマがある場合は開かれる委員会もある（質問内容は予算委員会と重複）

Ex) 国交委員会：道路特定財源 財務金融委員会（予算委員会と平行）

外務委員会が開会すれば、「中国製の食品問題」が扱われるだろう

☆ 「真相の究明と再発防止はどのようにして担保されるか」が一番重要なこと

日本 野党の存在により、例えば厚生労働委員会や予算委員会で食の問題の迫及を野党として扱うことができる

中国 野党は実態として存在しない一党独裁の体制

→野党が実態として存在しない中国においてどのようにして問題の真相究明ができるであろうか？そして経緯が分からなければ再発防止もできない

実際、中国ではどのようにして真相究明がなされているのか？

Ex) 数年前パナマで起きた中国製薬品（かぜ薬）による死亡事件約300人が死亡してしまった事件だが、初め中国側は非を認めず。しかし、大国のアメリカがこの事件を取り上げると中国は態度を一変し、そして捜査を開始したという経緯。

→日本もこのような二の舞になるのではないだろうか？

二の舞にならないためにも・・・

貧富の格差が激しく、また賄賂の多い中国ではあるが隣国であるため、友好的にしなければならない。そしてどのようにつきあっていくべきか考える必要がある。主張することは主張するが、ケンカにならぬようにしなければならない。

Ⅲ：その他の活動内容について

拉致対策特別委員会

半年前の「月刊コリア」の取材にて韓国大統領選挙について言及

もしイ・ミョンバクが当選したら拉致問題は劇的に変わる要素を秘めており、6カ国協議は安全保障を含めての枠組みの1つになるであろうと予見。韓国において拉致問題の認識が薄い←ノ・ムヒョンの問題に対する冷淡さが原因。イ・ミョンバクが大統領になったら早くから拉致問題の行動を起こすべき。そしてロシアとの協力も必要。

しかし、外務省はいずれも一切やらず。やらなければ6カ国協議の枠組みは変えられない。（日米 vs 中韓朝露という構造）また、日本の大使館員は少なく、他国とのコミュニケーションも不足がち。（コミュニケーションにより外交がスムーズに行く場合がある）またマンパワーや資金も不足。アメリカと比較すると、外務省ではなく政治主導でやらないといけないことを痛感。

道路特定財源（暫定税率）

民主党が主張している暫定税率を下げるべきと議論は正論

まず、“暫定”という言葉の使い方がまずい。（暫定だからあまり深く議論しなくてもよいと言われている。）

当時、日本の道路事情がまだ厳しい状態であったため設置。以後、30年以上も“暫定”が続いている。例えば、サラリーマンの減税措置をとったものは恒久的減税であったはずが20年足らずで廃止になってしまった。

政府「“暫定”がなくなると色々な混乱を招く」と主張

→しかし政府の下げない理由が大雑把で根拠なし。また、benefit by cost「コストに見合った1つの利益が出てくるような道路を作る」という概念も忘れられてしまっている。

☆ 一度下げてみてもう1回議論し、一般財源化するのがよいではないだろうか

改正建築基準法

改正建築基準法により官製不況であると言わざるをえない。着工件数は極めて落ちているが、国交省は「かなり戻っている」と主張している。よって現場のみなさんからの意見が欲しい。

② 大井地区・八潮地区の住民の方との意見交換会

I：西大井のHさんの意見について

Hさんの意見：民主党が政党として、自民党と対決しながら国民の前に選択肢としては明快に提示されていないという印象を持っている。個人的な憶測だが、代表に大いに問題があるのではないかと思う。代表の発言も一理あるが、対立点をむしろあいまいにする行動を去年からずっととっている。しかしそうであればなおさら対立軸を明確に提示し、党勢を拡大するという方向をめざすべきでは？選挙後全体的な対決姿勢が非常に不明確になってきているのでは？

松原議員：自分は小沢代表の大連立構想を大反対したうちの1人。その理由として、現在の日本の政治＝官僚民主主義であるから。既得権を守るという議論しかなく、官僚の悪い点がでてきている。官僚主義の悪弊を壊すには政権交代する必要がある。もし、大連立政権が成り立ってしまうと官僚に対して物が言えなくなってしまう。だから、民主党と自民党の対立軸をはっきりしなければならない。道路の話は明快で、下げなければ官僚の思うままである。違いを明確にアピールするために、党執行部にも働きかける。

Hさん：松原議員に異論はない。しかしこれが民主党全体の意見になっているか？党の意見の集約の仕方やプレゼンの仕方が未熟なのではないか？

松原議員：民主党とは様々な経緯の人々がいて、様々な文化がある。小沢代表は部会を無視して自分の意見をポーンと言ってしまう。鳩山・菅がしっかりと小沢代表に物を言わないと話がおかしくなってしまう。また、マスコミがおもしろがって分裂と報道するので、マスコミにも配慮しながらしっかりとやっていきたい。

II：男性Aさんの方からの意見について

男性Aの意見：新銀行が都議会に500億円の資金要請をしたが私は反対。一般銀行に任せればいいものを石原知事が作ってしまった銀行には反対である。馬場議員はこのことについてどう思い、そしてその考えをどう都議会に反映するのか？

馬場議員：積み上げた計画がないまま強引に銀行開設をした経緯がある。自分は初めから反対。銀行に精通していない人を執行役員に就任させ、すべて結果的に悪くなってきた時、全部専門でない方の社長の責任にしようとしている。現在、予算案の補正という形で400億円を出す予定（都の積立金から出る）理由として、今銀行を潰したらお金を借りていらっしゃる方に迷惑をかけると石原知事は主張。困っている優良な中小企業に貸したいという思いで始めたが、貸し先がなく、そして安易に借りた所はどんどん潰れていく。

約1000億円の赤字を抱えているため、追加400億円は無駄になるだろう。(品川区の今年の予算は1300億円)石原知事には原因と対応をしっかりと考えてほしいと思う。ただ、自民党と公明党あわせて過半数になってしまうので、案が通過してしまうのが現状である。

Ⅲ：東大井のOさんの意見について

Oさんの意見：1人の主婦としての意見として。イージス艦の件で、鳩山幹事長を含め民主党はすぐに不祥事が起きると大臣は辞任しろというが、石破大臣がすっかり責任を果たしてから辞任をしてもらうなどすればいいと思う。

松原議員：防衛省は頻繁に隠蔽するため、真相究明は大切である。

アメリカの場合、不祥事が起きるとトップをすぐにすりかえる。なぜなら、すりかえないと古い人間は自己を守り隠蔽するおそれがあるから。新しい人間は、自分には何も落ち度がないため徹底的に中をきれいにできる。

cf) 日本では、不良債権が出たときなかなか金融機関のトップを変えず、問題が長引いてしまった。

Ⅳ：男性Bさんの方からの意見について

男性Bの意見：民主党はすぐにトップを首にしろと言うけど、首にするのは構わないがその後まともくでもない大臣になってしまうと役人にまた色々と言いくるめられ、何も言うことができないことがある。それならばむしろここで大いに苦しみ、改革してもらいたい。(天下りについても言及)

松原議員：公務員制度の改革について←昨年の内閣委員会で扱われた

自民党曰く、「高級官僚が民間に行くためのセンターを作ろう」→しかしこれでは官尊民卑ではないか？次官は1人だから肩たたきで辞めていく人がいる。肩たたきされた人はその分お金がもらえ、結果的に役人のコストよりもはるかにかかってしまう。

馬場議員：公益法人制度改革について

財産を持っている公益法人が本当に働いているのかどうか見極める必要あり

Ⅴ：商店街のKさんの意見について

Kさんの意見：街路灯についての話・品川区長が変わってから品川区の体質が今までとは違う。特に道路関係の対応者は全く動きが違う。嫌がらせする役人までいるが、これほどこも変わらないのか？

土井議員：区の役人は都の役人の代わりにやっているだけという形で出向している。実状をさらに詳しく聞き、どのようなことが実際におきているかを知り、改めるところは改めるべきであろう。

馬場議員：街路灯の話も含めて、道路特定財源により原油高騰そして製品高騰につながっている。トラック・タクシー・バス業界も苦しい。黙って今のままの暫定税率で上げるのではなく、きちんとここで整理し、本当に必要な税かどうかしっかり見てほしい。ちなみに、東京の個人ガソリンそのものの使用量は一番低い。

Ⅵ：南大井のGさんの意見について

Gさんの意見：官製不況について(建設業を営んでいる)

2005年11月姉齒氏の構造計算書偽装で、一級建築士が行う建設確認申請段階でのズルが初めて表

沙汰になった事件により、国交省は昨年6月20日に建築基準法大改正を行った（基本的に確認申請の部分だけを改正する）

確認申請の流れ

確認申請書提出→役所 or 審査機関のチェック＋適合性判定機関のダブルチェック（義務化）

問題点

一級建築士の数は多いが、膨大な量が提出されるため、ダブルチェックする人が少なかった（ほとんどいない）というのが現状。よってほとんどの建築がストップしてしまった。

着工件数が戻っていると報道されているが、国交省の着工件数がかなりあやしいのが現状。何を根拠に着工件数を出しているのか？

→確認申請がおりののが遅くなったのだから確認申請の許可を何件おろしたのかのみ発表すればいいのに、「着工件数」という名で発表している。

国交省曰く、「申請業務の着工件数が戻ってきている」という主張は、我々が確認申請を提出する時に1物件ごとに調査書を出す、その調査書に記入されている着工予定日を着工件数としてカウントし発表しているのでは？

調査書：例えば、何かを建てる予定の確認申請を提出する時、見積もりしていなくても着工予定日を書けと言われた。9月に提出した時点で10月に着工予定と記入したが、未だに確認申請がおらず。おそらく10月に着工しているものとしてカウントされているだろう。

松原議員：一．このような官僚のズルをなくすには政権交代しかないと言ったが、たとえ政権交代したとしてもズルは起きるだろう。（ズルが何十年も蓄積されているから）よってもし民主党が政権を取ったらどのようにして停滞した官僚主導の状態を脱却できるだろうかが重要。

あらゆるデータは役所しか持っていないため、民主党 vs 自民党でも今の体制に変化なし→政治家 vs 官僚の構造でないと脱却できないのではないだろうか。

二． 「政治」にはやろうと思ってできないことはない。

しかし今の日本の政治には限界がある。現在、実際に法律を作っているのは“官僚”。だから「官僚が何かをしてはいけない」という法律を作ろうとしても必ず抜け道を作る（既得権を守るために）→官僚に精緻な数値を集めさせ、法律を作らせたら官僚よりも強い者はない→対抗策として「議員が独自のスタッフを持つこと」があげられる。民主党の政調は合計で約20人しかいない（これでは少なすぎて無理）cf) アメリカでは上・下院ともにスタッフはかなり多い（1議員約10～20人くらいのスタッフがいる）プライベートではなくきちんと雇うシステム。

→数値を集めるのは官僚でも OK ただその数値をチェックするのも官僚ではダメ スタッフによるチェックにすると日本も変わる（日本：官僚チェック 米：スタッフチェック）だからアメリカの政治はダイナミックに動いている。

↓よって

政権交代したら多少の混乱があるだろうが混乱を乗り越えた先のメリットの方がはるかに大きい

VII：馬場議員の地元の男性Tさんの意見について

男性Tさんの意見：民主党は選挙になると「生活の向上」と必ず訴えるが1つも向上していないと思う。シャッター通りや自営業も含め子供が希望を持ってない社会・格差社会になっているなど向上どころか厳しくなっているのが現状。努力しているだろうが、民主党から伝わってくるものがない。自民党に

勝る政策が出ないがどうだろうか？

稲川議員：7年間秘書をやってきて地域の声を聞いてまわりなんとしてでも地域住民のためにがんばりたいとおもってきた。ただ、議員として中にはいってしまうと役人の声を無視することはできなく歯がゆい気持ちでいる。区民の「生活の向上」を大切にして、もっと勉強していく。

石田議員：区議会議員としての役割が2つある。①品川区がやっていることをしっかりとチェックする。②みなさんの意見を真摯に受け止め、それらを議員が集約し、会派で話し合っ

土井議員：若者が希望を持ってない社会に必要なもの ①ある種の「規制」をかける。これ以上雇うのはダメこれ以下はダメなど、もっときちんとするべき。②マスコミの報道を含めフリーターに対していいイメージがある。これらは是正されるべき。がんばれば一定の報酬が得られたり、ワークシェアリングなども考える必要あり。

都野議員：大田区での生活保護の申請増加やサラリーマンの所得の減少などが現状。民主党は何をしているのかという指摘はその通りだと思う。しかし、それだけでなく、民主党の主張をみんなにPRする努力が不足していることも一因。→政権交代してさらに努力していきたい。

馬場議員：格差社会の昨今で東京は一人勝ちと言われているが、すべての東京がいいわけではない。(中小零細などにしわ寄せがきている。そしてそれが商店街にも影響が出ている。) →商店街の役割：地域の安全・安心を担う(特に子供・高齢者)しかし昨今は力をなくしていて地域の活性化がはかられている。→政治は税金をみんなが必要なところに配分することが必要。みんなの生活にあわせて行政・税金を考えていく必要がある。

松原議員：①民主党のPRが足りないというのは、与党でないため十分にできないという側面もある。野党のためとりあえず実現性が低いため、マスコミがあまり報道しない。そのため政策がなかなか表に出ない(政権交代が大前提)また民主党がいい提案をした時、与党は時としてそれを取り入れるが、あたかも与党案のように見えてしまう時もある

Ex) 民主党が提案した「子育て支援」「被災者生活再建支援法」

③ 金配分においてしょうがなく使っている官僚もいるが、官僚のインスピレーションの欠乏が現在の状況を生み出した。お金が無いなりに考えるべき。